

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策事業(おこめ券配布事業)	<p>①物価高騰の影響を受けている、市民の家計支援のため、おこめ券を配布する。 なお、受け取り拒否などで返還があった場合、そのおこめ券については、社会福祉協議会や子ども食堂への支援も検討する。</p> <p>②委託料</p> <p>③・おこめ券500円/枚、封入及び郵送441.1円/人(見込み金額) ・全市民約55,600名へおこめ券10枚配布 おこめ券 55,600 × 10 × 500 = 278,000千円 封入及び郵送55,600 × 441.1 = 24,526千円 計: 302,526千円</p> <p>④令和8年2月28日時点で住民基本台帳に登録のある全市民</p>	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策事業(市民生活支援、地域経済活性化事業)	<p>①物価高騰による消費の落ち込みで影響を受けている市民生活の支援と地域経済活性化のため、市内事業者限定の利用によるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。</p> <p>②委託費(事務費、手数料等)</p> <p>③還元原資 256,200千円、事務費 109,800千円</p> <p>④市内の対象キャッシュレス決済加盟店及び、市内の対象キャッシュレス決済を利用して買い物をした消費者</p>	R8.9	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	妊婦のための支援給付追加給付事業	<p>①物価高騰の影響を受けた妊婦が安心して出産できる環境を整える事が出来るよう、支援をおこなう。</p> <p>②対象者への交付金及び事務費</p> <p>③給付 470人 × 50,000円 = 23,500千円、通信運搬費 276千円</p> <p>④令和8年4月1日～令和9年2月28日までに妊娠届出をした妊婦</p>	R8.4	R9.3